

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】対北朝鮮制裁に関する議会公聴会と日本への言及

2017年9月12日、連邦議会下院外交委員会は「制裁、外交、情報：北朝鮮に圧力を加える (Sanctions, Diplomacy, and Information: Pressuring North Korea)」と題する公聴会を開催し、政権関係者として招かれたスーザン・ソーントン (Susan Thornton) 国務次官補代行 (東アジア・太平洋担当) とマーシャル・ビルングズリー (Marshall Billingslea) 財務次官補 (テロ・金融情報担当) が証言を行った。北朝鮮の核・ミサイル実験が米国・アジア地域・世界全体のいずれにとっても大きな脅威であること、北朝鮮の挑発に対して強い姿勢で臨むべきこと、対北朝鮮制裁の効果的な履行に向けては各国の協力が鍵となることを、両氏とも強調している。

これに加えてソーントン氏は、北朝鮮政策に関するトランプ (Donald Trump) 政権の基本原則が、①国連を通じた多国間制裁の推進、②米国内法に基づく独自制裁の実施、③国連安保理決議の着実な履行の呼びかけ、④北朝鮮との外交関係縮小の呼びかけ、⑤北朝鮮との貿易関係縮小の呼びかけであるとした上で、これまでの政策が一定の成果を上げてきたと主張している。さらにソーントン氏は、北朝鮮の核保有を認める意思が全くないこと、北朝鮮の体制転換・崩壊を模索していない点を北朝鮮側に明白にしてきたこと、北朝鮮の人権問題にも注意を払ってきたことなども、政権の姿勢として確認している。また独自制裁を実施している国家として、韓国・豪州とともに日本を評価し、北朝鮮に対峙する上での日米韓協力の重要性を強調している。

ビルングズリー氏は、北朝鮮が国連の制裁対象でありながらも核・ミサイル技術の向上を進めてきた現実を確認した上で、各国による制裁措置の効果的な履行と、制裁をかいくぐる北朝鮮への遺漏ない対応が、引き続き重要になると指摘している。制裁措置の履行に関する各国との情報共有に関しては、米財務省が各国の情報収集・分析を支援していることを紹介し、また対イラン制裁での経験が、北朝鮮に対する現在の米財務省の任務にも役立っていると述べている。日本に関しては、トランプ政権による制裁対象拡大 (2017年8月22日) に速やかに協調する行動を示したことを称讃している。

(海外立法情報課・西住 祐亮)

- ・ <http://docs.house.gov/meetings/FA/FA00/20170912/106389/HHRG-115-FA00-Wstate-ThorntonS-20170912.pdf>
- ・ <http://docs.house.gov/meetings/FA/FA00/20170912/106389/HHRG-115-FA00-Wstate-BillingsleaM-20170912.pdf>

【韓国】国政運営5か年計画の発表 (日本関連部分)

2017年7月19日、文在寅 (ムン・ジェイン) 政権で大統領職引継委員会の役割を担ってきた国政企画諮問委員会が「国政運営5か年計画」を公表した (本誌273-2号 (2017年11月) pp.14-15 参照)。この計画のうち、日韓関係については、「独島 (竹島の韓国名) 及び歴史わい曲には断固として対応する等、歴史を直視しつつ、韓日の未来志向的かつ成熟したパートナーシップ関係を発展させ、歴史問題と北朝鮮の核・ミサイル対応、両国間の実質的協力を [それぞれ] 分離して対応」する方針を示した。

慰安婦問題については、「被害者と国民が同意可能な解決案を導き出す」として、同問題は未解決であるとの認識を示すとともに、元慰安婦の名誉回復等のための記念事業とし

て、「2018年：日本軍『慰安婦』被害者記念日の制定、2019年：日本軍『慰安婦』被害者研究所（仮称）の設置・運営、2020年：被害者歴史館の設立を通じ、調査・研究事業を体系化」する方針を示した。

また、8月14日に公表した『国政企画諮問委員会白書』では、日本との経済協力について、「日本とは雇用〔韓国青年の日本企業への就職支援〕及び第4次産業〔情報技術を活用した製造業・サービス業の革新を指す第4次産業革命のこと〕での協力により、実用的な協力関係を構築」し、「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、韓中日自由貿易協定（FTA）交渉にも積極的に参加」する方針が示された。（〔 〕内は筆者補足。）

（日本安全保障戦略研究所・菊池 勇次）

（本稿は、海外立法情報課が執筆を依頼したものである。以下、同じ。）

・ <http://www.korea.kr/policy/societyView.do?newsId=148839899>

・ <http://www.korea.kr/policy/societyView.do?newsId=148841322>

【韓国】北朝鮮の核実験に対する議会の対応

2017年9月3日、北朝鮮が6回目となる核実験を行ったことに対し、韓国国会は翌日の本会議で「北朝鮮第6回核実験糾弾決議」を採択した。同決議で韓国国会は、北朝鮮による核実験及びミサイル発射等を決して容認しない姿勢を示すとともに、北朝鮮に対しては、核・ミサイルによる挑発は体制維持に役立たず、国際的孤立と自滅を招くものだと警告した。また、韓国政府に対しても、国連等との緊密な協力を通じ、より強力かつ実効的な制裁を行うよう求めるとともに、米韓同盟を通じて北朝鮮の脅威を無力化し、問題の根本的解決を通じて恒久的な平和を確保すべく特段の対策をとるよう求めた。

次いで、9月5日には国会外交統一委員会全体会議で北朝鮮の核実験に関する緊急懸案報告が行われた。この報告の質疑において、最大野党である自由韓国党の議員らは、北朝鮮に対抗するため、米国による戦術核兵器の再配備が必要であり、独自核武装も検討すべきだと主張した。これに対し、与党・共に民主党の議員らは、核拡散防止条約（NPT）加盟国である韓国が独自に核を保有することは事実上不可能であり、戦術核の再配備についても朝鮮半島非核化の道を閉ざすべきではないと反論し、康京和（カン・ギョンファ）外交部長官（部は省に相当）は「政府レベルで戦術核の再配備を検討したことはなく、朝鮮半島非核化政策を堅持している」と答弁した。

また、自由韓国党の議員らは、安倍晋三首相とトランプ大統領が頻繁に電話会談等で意思疎通を図っているのに対し、文在寅大統領は電話会談の回数も少なく、タイミングも適切ではないと指摘し、「コリア・パッシング（韓国無視）」が生じているのではないかと批判した。

（日本安全保障戦略研究所・菊池 勇次）

・ http://likms.assembly.go.kr/bill/billDetail.do?billId=PRC_V1H7U0A9E0J4Z1W0G3Y9G0F1E9T611

・ <http://likms.assembly.go.kr/record/index.jsp>